

# 介 護 支 援 分 野

問 題 1 ～ 問 題 25

**問題 1** 2014(平成26)年の介護保険制度改正について正しいものはどれか。2つ選べ。

- 1 地域包括ケアシステムの構築のためのサービスの充実として、在宅医療・介護連携の推進、認知症施策の推進、地域ケア会議の推進などを掲げた。
- 2 地域密着型サービスとして、定期巡回・随時対応型訪問介護看護と、看護小規模多機能型居宅介護（複合型サービス）を創設した。
- 3 介護老人福祉施設（特別養護老人ホーム）の新規入所者を、原則、要介護4以上に限定了。
- 4 一定以上の所得のある第1号被保険者および第2号被保険者の自己負担を、1割から2割に引き上げた。
- 5 有料老人ホームに該当するサービス付き高齢者向け住宅に、住所地特例を適用した。

**問題 2** 介護保険制度の目的等について正しいものはどれか。2つ選べ。

- 1 介護保険制度の目的として、第1条に、介護、機能訓練、看護、医療が必要となった者等について、必要なサービスにかかる給付を行うことが明記されている。
- 2 介護保険制度における保険事故は、老齢、障害、死亡である。
- 3 介護保険制度における保険給付の基本的理念には、介護支援専門員の選択に基づく適切なサービスの提供が挙げられている。
- 4 介護保険制度における保険給付の基本的理念には、介護の重度化に伴う施設サービスの利用促進が挙げられている。
- 5 介護保険制度は、国民は要介護状態となった場合でも、進んでリハビリテーションや福祉サービスを利用し、その有する能力の維持・向上に努めなければならないとしている。

**問題 3** 保険者および国、都道府県の責務等について正しいものはどれか。3つ選べ。

- 1 保険者は原則として市町村および特別区だが、都道府県が指定した指定市町村事務受託法人も保険者となることができる。
- 2 保険者の事務には、被保険者の資格管理、保険給付に関する事務、地域密着型サービス事業者の指定、指定更新、指導監督等、地域支援事業に関する事務などがある。
- 3 国の事務には、要介護認定・要支援認定の基準、都道府県や市町村がサービス提供事業者の人員・設備・運営に関する基準を定めるにあたっての基準の設定などがある。
- 4 都道府県の事務には、市町村による介護認定審査会の共同設置等の支援、都道府県介護保険事業支援計画の策定などがある。
- 5 医療保険者の事務として、第2号被保険者から医療保険料と一体的に介護保険料を徴収し、保険者に納入する。

**問題 4** 被保険者について正しいものはどれか。2つ選べ。

- 1 第1号被保険者は、市町村の区域内に住所を有する65歳以上の医療保険加入者である。
- 2 被保険者は、適用除外対象施設に入所した場合、入所したその日に被保険者資格を喪失する。
- 3 外国人が65歳に到達した場合、第1号被保険者の資格取得に関する届出が必要である。
- 4 住所地特例対象施設は、介護老人福祉施設、介護老人保健施設、特定施設などである。
- 5 介護保険被保険者証の様式は、市町村の条例により定められている。

**問題 5** 要介護認定・要支援認定について正しいものはどれか。2つ選べ。

- 1 認定の申請にあたっては、指定居宅介護支援事業者、介護保険施設、地域密着型特定施設、地域包括支援センターが申請を代行することができる。
- 2 被保険者に主治医がない場合、新規認定の申請にあたっては市町村の指定する医師の診断を受けなければならないが、更新認定の申請にあたっては不要である。
- 3 介護認定審査会は、申請した被保険者が要介護状態等に該当するか、該当する場合の要介護状態区分等を審査・判定し、市町村に対して附帯意見を述べなければならない。
- 4 更新の認定の場合、認定有効期間は原則として12カ月間であるが、介護認定審査会の意見に基づき市町村が特に必要と認める場合には、要介護の更新認定では短縮または延長することができる。
- 5 要介護者・要支援者が住所を移し、保険者となる市町村が変わる場合、新しい市町村において認定を改めて受ける必要がある。

**問題 6** 要介護認定・要支援認定の仕組みについて正しいものはどれか。3つ選べ。

- 1 要介護認定等において、要介護認定等基準時間を算出する審査判定基準には、直接生活介助、間接生活介助、BPSD関連行為、機能訓練関連行為、医療関連行為がある。
- 2 認定調査票の基本調査の項目は、身体機能・起居動作に関連する項目、生活機能に関連する項目、認知機能に関連する項目の3つの群に分けられている。
- 3 一次判定は介護認定審査会にて審査・判定し、その後、コンピュータによる二次判定により、要介護状態区分等を最終的に判定する。
- 4 コンピュータによる判定には、認定調査における74項目からなる基本調査項目と主治医意見書の記載結果が用いられる。
- 5 第2号被保険者の認定にあたっては、要介護状態等の原因である身体上・精神上的の障害が、特定疾病に起因するか否かを主治医意見書で確認する。

**問題 7** 保険給付通則（他法との給付調整）について正しいものはどれか。3つ選べ。

- 1 労働者災害補償保険法により、介護保険の介護給付・予防給付に相当する給付を受けられる場合は、一定限度で介護保険の給付は行われない。
- 2 介護保険制度下の介護療養型医療施設の入所者において、急性期治療が必要になった場合、当該施設内で治療を受けることができる。
- 3 第1号被保険者で生活保護法の被保護者である者が要介護者・要支援者になった場合、介護保険からの給付が優先される。
- 4 障害者総合支援法の自立支援給付と、介護保険による給付が重複する場合、障害者総合支援法による給付が優先される。
- 5 感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律などに基づく公費負担医療制度からの給付は、介護保険の自己負担部分について行われる。

**問題 8** 保険給付および介護報酬について正しいものはどれか。2つ選べ。

- 1 予防給付には、定期巡回・随時対応型訪問介護看護、夜間対応型訪問介護、看護小規模多機能型居宅介護、介護老人福祉施設は含まれない。
- 2 被保険者が要介護認定の申請前に緊急でサービスを受けた場合、償還払いで保険給付を受けることができる。
- 3 市町村特別給付は、介護保険の非該当者を対象とし、要介護状態等になることの予防のために必要なサービスに支給する。
- 4 介護報酬の算定基準は、サービスの種類ごとに、サービス内容や要介護状態区分等をもとに市町村の条例により定める。
- 5 サービスを提供した事業者は、介護報酬の請求を、国民健康保険団体連合会に少なくとも6カ月に1回行う。

**問題 9** 支給限度額および利用者負担について正しいものはどれか。2つ選べ。

- 1 区分支給限度基準額が適用されるサービスは、福祉用具貸与、居宅療養管理指導、小規模多機能型居宅介護などである。
- 2 要介護2の区分支給限度基準額は、要支援1の区分支給限度基準額の約3倍である。
- 3 利用者の自己負担は、居宅介護支援と介護予防支援を除き、定率1割または2割負担である。
- 4 高額介護サービス費は、定率1割または2割の利用者の自己負担が一定額を超えた場合、その超えた部分について、償還払いで支払われる。
- 5 特定入所者介護サービス費は、低所得の利用者の食費、居住費（滞在費）、おむつ代の負担について補足給付するものである。

**問題 10** 居宅サービス事業者の指定などについて正しいものはどれか。3つ選べ。

- 1 病院・診療所が、訪問看護、訪問リハビリテーション、居宅療養管理指導などを行う場合、法人でなくても指定を受けることができる。
- 2 申請者が、申請前6年以内に居宅サービス等に関して不正または著しく不当な行為をした者である時、指定を受けることができない。
- 3 都道府県知事の指定は、5年ごとにその更新を受けなければ、5年の期間が経過すると、その効力を失う。
- 4 都道府県知事は、事業者が人員・設備・運営に関する基準に違反していると認める時は、期限を定めて基準を遵守するよう勧告することができる。
- 5 都道府県知事は、事業者の指定や指定の取消、効力停止などを行った場合は、その旨を公示しなければならない。

**問題 11** 介護支援専門員について正しいものはどれか。3つ選べ。

- 1 介護支援専門員は要介護者等からの相談に応じ、適切なサービスが利用できるよう、サービス提供事業者等との連絡調整を行う者で、実務研修の課程を修了した者を言う。
- 2 介護支援専門員証が交付された後に、他の都道府県に登録を移転した場合、その介護支援専門員証は効力を失う。
- 3 介護支援専門員証の有効期間は5年で、介護支援専門員として従事している者は、自動更新が可能である。
- 4 介護支援専門員または介護支援専門員であった者は、正当な理由なしに、その業務に関して知り得た人の秘密を漏らしてはいけない。
- 5 都道府県知事は、義務に違反した介護支援専門員の登録を削除することができる。

**問題 12** 介護保険事業計画について正しいものはどれか。2つ選べ。

- 1 市町村介護保険事業計画は、市町村老人福祉計画と一体のものとして作成されなければならない。
- 2 現在の市町村介護保険事業計画は、2012（平成24）から2016（平成28）年度の5年度間の計画として策定されている。
- 3 市町村介護保険事業計画では、介護支援専門員の確保や資質の向上に資する事業に関する事項が含まれている。
- 4 都道府県介護保険事業支援計画は、地域支援事業にかかる費用の額および量の見込みとその見込み量の確保のための方策を定める。
- 5 市町村長は、認知症対応型共同生活介護の利用定員数が、市町村介護保険事業計画に定める必要利用定員数をすでに上回っている時は、指定をしないことができる。

**問題 13** 保険財政について正しいものはどれか。3つ選べ。

- 1 市町村（保険者）の保険給付に要する費用の50%に相当する公費負担の内訳は、施設等給付（施設系サービスへの給付）以外の給付について、国25%、都道府県12.5%、市町村12.5%である。
- 2 保険給付に要する費用の50%に相当する保険料において、第1号被保険者の負担割合は30%、第2号被保険者の負担割合は20%である。
- 3 第1号被保険者の保険料について、年額18万円以上の老齢年金、障害年金、遺族年金を受給している場合は、特別徴収となる。
- 4 第1号被保険者が、要介護認定等を受ける前に介護保険料を滞納している場合、保険給付される率が、9割または8割から、5割に減額される。
- 5 財政安定化基金は、市町村において見込みを上回る給付費の増大のため財政不足が生じた場合、市町村に対して必要な資金を貸与する。

**問題 14** 介護サービス情報の公表について正しいものはどれか。2つ選べ。

- 1 公表すべき介護サービス情報には、介護サービスの内容やサービスの提供実績、介護サービスの質の確保のために講じていることなどがある。
- 2 情報の公表を行うサービスは、居宅介護支援や、訪問介護、通所介護、福祉用具貸与など居宅サービスであり、介護予防サービスは対象外である。
- 3 介護サービス情報の公表は、事業者および施設のサービスの質の向上に資するものであり、事業者および施設の指定には関係のない独立した事業である。
- 4 介護サービス情報の報告に関する調査について、都道府県知事は、調査事務を都道府県ごとに指定する指定調査機関に行わせることができる。
- 5 介護サービス情報の報告の受理や公表などの情報公表事務について、都道府県知事は市町村長に通知の上、地域包括支援センターに行わせることができる。

**問題 15** 国民健康保険団体連合会および介護保険審査会について正しいものはどれか。

3つ選べ。

- 1 国民健康保険団体連合会は、介護報酬（介護給付費）の請求書の審査を行うため、介護給付費等審査委員会を設置する。
- 2 国民健康保険団体連合会は、利用者からの苦情を受け付け、調査を行い、サービス提供事業者が、人員・設備・運営に関する基準に違反している場合、立入検査を行う。
- 3 国民健康保険団体連合会は、市町村から委託を受け、第三者に対して取得する損害賠償請求権にかかる損害賠償金の徴収、収納の事務を行う。
- 4 介護保険審査会に対して被保険者が審査請求をすることができる事項は、保険給付に関する処分および保険料その他介護保険法の規定による徴収金に関する処分である。
- 5 介護保険審査会は、要介護者等の保健・医療・福祉に関する学識経験者によって構成される専門機関で、委員の任期は2年である。

**問題 16** 地域支援事業および地域包括支援センターについて正しいものはどれか。

2つ選べ。

- 1 地域支援事業は、包括的支援事業と、任意事業である介護予防・日常生活支援総合事業からなる。
- 2 権利擁護業務は、虐待の早期発見・防止を図る取り組みや、成年後見制度や日常生活自立支援事業を利用する支援などを行う事業である。
- 3 介護予防ケアマネジメントは、要介護状態等になることを予防するために、ケアプランを作成し、介護予防・日常生活支援総合事業によるサービスなどが適切に提供されるよう援助する事業である。
- 4 市町村は、包括的支援事業の一部を委託することができ、委託を受けた法人は、市町村に届け出て地域包括支援センターを設置することができる。
- 5 地域支援事業に要する費用の負担割合は、介護予防・日常生活支援総合事業においては、国 39%、都道府県 19.5%、市町村 19.5%、第1号被保険者 22%である。

**問題 17** 指定居宅サービス事業者について正しいものはどれか。3つ選べ。

- 1 サービスを提供した後で、重要事項を記した文書を利用者または家族に交付して説明を行い、同意を得なくてはならない。
- 2 指定居宅サービス事業者は、事業所の現員では利用申し込みに応じきれない場合など以外の理由で、サービスの提供を拒んではならない。
- 3 指定居宅サービス事業者は、サービスの提供を求められた場合、利用者が提示する被保険者証によって、要介護認定等の有効期間などを確かめなければならない。
- 4 指定居宅サービス事業者は、利用申し込み者が要介護認定等を受けていないことを確認した場合、速やかに居宅介護支援事業者に報告しなければならない。
- 5 指定居宅サービス事業者は、居宅介護支援事業者またはその従業者に対して、金品その他の財産上の利益を供与してはならない。

**問題 18** ケアマネジメントについて適切なものはどれか。3つ選べ。

- 1 ケアマネジメントの理念でもある自立支援は、利用者が自分の意思のままに、自分らしく生きることを支えるという考え方と言える。
- 2 ニーズ優先アプローチよりも、サービス優先アプローチが求められている。
- 3 公平性とは、利用者一人ひとりに、介護サービスを均等に配分することである。
- 4 介護支援専門員（ケアマネジャー）は、自分の感情や行動をコントロールするために、自己覚知が不可欠である。
- 5 利用者に代わり、サービス提供事業者などに対する弁護的機能や、保険者や国保連などへの苦情の代弁を担う。

**問題 19** 指定居宅介護支援事業者について正しいものはどれか。3つ選べ。

- 1 指定居宅介護支援事業者は、事業所ごとに、常勤で介護支援専門員の管理者を置かなければならない。
- 2 客観的な課題分析を行うための目安として、23項目からなる「課題分析標準項目」が示されている。
- 3 介護支援専門員は、作成した居宅サービス計画を、利用者および担当者に交付しなければならない。
- 4 介護支援専門員は、市町村が特に必要と認めた場合、居宅サービス計画の変更の必要性を検討しなければならない。
- 5 指定居宅介護支援事業者は、介護支援専門員の資質の向上のために、その研修の機会の確保に努めなければならない。

**問題 20** 指定居宅介護支援事業者の対応として適切なものはどれか。3つ選べ。

- 1 指定居宅介護支援事業所で、要介護認定の申請代行を受け付けた利用者に対して、「1割または2割の自己負担でサービスを利用できるのは要介護度が決まった後です」と説明した。
- 2 指定居宅介護支援事業所に居宅介護支援の利用申し込みがあったが、利用申し込み者の居住地が事業所の通常の事業の実施地域外であったので、丁寧にお断りした。
- 3 利用者が訪問リハビリテーションの利用を希望したので、介護支援専門員は利用者の同意を得て、主治医に意見を求めた。
- 4 介護支援専門員の業務が多忙になったので、指定居宅介護支援事業所の管理者の判断により、居宅サービス計画の実施状況の把握（モニタリング）を3カ月に1回とした。
- 5 指定居宅介護支援事業者として、個人情報の使用に承諾を得る文書を作成し、利用者本人、家族の両方に同意を得た。

**問題 21** 指定介護予防支援事業者（地域包括支援センター）について正しいものはどれか。3つ選べ。

- 1 指定介護予防支援事業者は、利用者が生活機能の改善を実現するために適切なサービスを選択できるよう、目標志向型の介護予防サービス計画を作成しなければならない。
- 2 介護予防サービス計画の作成にあたっては、運動および移動など4つの領域ごとに利用者の日常生活の状況を把握した上で、支援すべき課題を把握（アセスメント）しなければならない。
- 3 指定介護予防支援の担当職員は、指定介護予防サービス事業者に対して、介護予防サービス計画に基づき、個別サービス計画の作成を指導する。
- 4 介護予防サービス計画の実施状況の把握（モニタリング）は、特段の事情がない限り、少なくとも1カ月に1回は利用者の居宅を訪問し、利用者に面接して行う。
- 5 指定介護予防支援事業者が指定介護予防支援を指定居宅介護支援事業者に委託できる件数は、指定居宅介護支援事業所に所属する介護支援専門員1人あたり8件以下でなければならない。

**問題 22** 介護保険施設の施設介護支援について正しいものはどれか。3つ選べ。

- 1 介護保険施設は、介護支援専門員（計画担当介護支援専門員）を1人以上常勤で配置しなければならない。
- 2 計画担当介護支援専門員は、地域住民による自発的な活動によるサービスを、施設サービス計画上に位置付けなければならない。
- 3 計画担当介護支援専門員は、入所者における解決すべき課題の把握（アセスメント）にあたって、入所者およびその家族に面接して行わなければならない。
- 4 計画担当介護支援専門員は、サービス担当者会議において、入所者へのサービスを提供する担当者全員を必ず召集しなければならない。
- 5 計画担当介護支援専門員は、身体的拘束等の態様および時間、その際の入所者の心身の状況、緊急やむを得ない理由を記録する。

**問題 23** Aさん（76歳・男性）は要介護3で、妻が介護している。脳梗塞の後遺症（左まひ）があり、歩行は室内で四点杖を使って数メートル程度可能である。歩行機能の維持、向上のために、訪問リハビリテーションを利用し始めた。妻から居宅介護支援事業所に電話連絡があり、「ケアマネジャー（介護支援専門員）さんから最初に言われていたリハビリメニューと違う」との苦情を受けた。介護支援専門員の対応としてより適切なものはどれか。2つ選べ。

- 1 「この件は訪問リハビリテーションの事業所に改めて言ってください」と妻に言った。
- 2 妻からの電話が終わった直後に、訪問リハビリテーション事業所に連絡し、担当者を問い詰めた。
- 3 訪問リハビリテーション事業所に連絡する前に、指示を出した医師に手紙で照会した。
- 4 訪問リハビリテーション事業所の担当者とサービス担当者会議を急ぎ開催し、居宅サービス計画と訪問リハビリテーション計画を資料として協議した。
- 5 苦情の受け付けからその後の経過を記録し、対応の結果をAさんと妻に説明した。

**問題 24** Bさん（82歳・男性）は要支援2で、一人暮らし。娘は結婚して遠方に住んでいる。妻は、認知症などにより介護が必要となり、Bさんが長年自宅で介護してきたが、Bさんの加齢とともに限界となり、Bさんが徒歩で赴ける介護老人福祉施設に入所した。最近、足の力が衰えてきたBさんだが、「娘には世話にならずに1日でも今の生活を続けたい」「いつまでも妻のもとに面会に行きたい」と考えている。介護支援専門員の対応としてより適切なものはどれか。2つ選べ。

- 1 足の力が衰えてきたので、娘を呼び寄せ、世話をしてもらおうようBさんに助言した。
- 2 衰えてきた足の力を回復させるために、通所型サービスの利用をBさんに提案した。
- 3 加齢とともに足の力が一層衰えていくことが予測できるので、1日でも早く、妻の居る介護老人福祉施設に入所の申し込みをするようBさんを説得した。
- 4 今後、必要に応じて訪問型サービスが利用できることをBさんに情報提供した。
- 5 足の力をこれ以上衰えさせないために、福祉用具は使わないようBさんに注意した。

**問題 25** Cさん(84歳・女性)は要介護4で、自宅から指定介護老人福祉施設に入所することになった。計画担当介護支援専門員の対応としてより適切なものはどれか。2つ選べ。

- 1 自宅と施設では間取りや生活環境が異なるので、Cさんの自宅での介護状況を確認せずに、施設サービス計画を作成した。
- 2 入所したCさんの課題分析(アセスメント)にあたっては、サービスを提供し始めた介護職員等に状況を確認した。
- 3 Cさんの生活全般の解決すべき課題(ニーズ)においては、「おむつではなく、もう一度トイレで排泄したい」「話し相手がほしい」など、肯定的な表現を工夫した。
- 4 「もう一度トイレで排泄したい」というCさんの意向でもある課題を施設サービス計画原案に記したが、サービス担当者会議で1人の職員が否定したので、そのままにした。
- 5 「話し相手がほしい」というCさんに対し、地域のボランティアを紹介し、施設サービス計画に位置づけた上で、施設の介護職員等には、Cさんとの会話は最小限でよいと助言した。